研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 34421

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K02103

研究課題名(和文)国境地帯への自衛隊配備をめぐる社会学的研究:合意論と記憶論の接合

研究課題名(英文)Sociological Study on SDF Deployment in Border Areas

研究代表者

藤谷 忠昭 (Fujitani, Tadaaki)

相愛大学・人文学部・教授

研究者番号:30368378

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円

関係について、また、北海道調査によって、南北国境地帯での比較研究の視点について、具体的な知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 学術的には、防衛という国家事項に関する議論について、記憶論的観点から分析できる可能性が明らかになっ また、北海道での予備調査では、防衛と、屯田兵、北方領土、原住民などの記憶との関係を考察する端緒が 開けた。

が、 社会的には、自衛隊配備による地元負担を具体的に明らかにし、自衛隊配備について地元、社会、政府の判断 材料になることが期待できる。

研究成果の概要(英文): This research project clarifies the relationship between the regions and nation through the deployments of Self-Defense Forces facilities in border areas from the theoretical perspectives of social consensus and memory theories and presents the challenges faced by the current situation. However, due to the spread of the new coronavirus, I was forced to refrain from visiting the remote islands of Yonaguni, Ishigaki, Miyakojima, and Taiwan. Although the content has changed significantly, I was able to gain concrete knowledge regarding the relationship between national defense and regional memory on Amami Oshima and the perspective of comparative research on the northern and southern border areas through research in Hokkaido.

研究分野: 社会学

キーワード: 合意 記憶 自衛隊 国境 地域 南西諸島

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

研究開始当初の背景

- (1)記憶と戦争をめぐる論考は多い。とりわけ地上戦のあった沖縄における戦時の記憶についても多く論じられてきた。こうした中、沖縄周辺の離島地域における、記憶と現代との関係についての論考は、いまだ相対的に多いとはいえない。
- (2)南西諸島の離島において、与那国、宮古島、石垣、奄美大島など沖縄を中心として自衛隊の増強が図られつつあり、地域社会へのその影響が懸念されている。沖縄の自衛隊による地域社会の現状に関しては、米軍によるものに比べ、社会学においていまだ先行研究が十分に存在しない。

研究の目的

- (1)社会的合意論と記憶論との接合を目指す。陸上自衛隊が配備される南西諸島の状況を事例に、社会学において議論されてきた合意論の限界を、地域的記憶の集合性の観点から補強できないかどうかを検討する。
- (2)国境地帯での自衛隊施設配備を通し、地域と国家の関係を明らかにする。最小国家において、その要件とされる軍事が、国境地帯での国際的な交流や、ナショナリズムの発揚に、どのように影響するのかを検討する。
- (3)以上の理論的成果と現地調査での成果を活かし、国防をめぐる地域の葛藤を整理し、その課題と対処のあり方について検討する。

研究の方法

- (1)文献研究については、分析視角を得るために記憶論、コミュニティ論などの学術的文献を検討し、併せて、地域の状況把握のために地域史についての文献を入手、検討した。
- (2)フィールドワークについては、自衛隊が所在する自治体、町内会や自治会などの地域自治組織、自衛隊と関連する団体 などに対し、ヒアリング調査を行った。

研究成果

(1)研究の進展の概要

新型コロナウイルスの感染拡大のため、特に来島者への自粛要請の強かった、離島である 与那国、石垣、宮古島、また海外である台湾への訪問は自粛せざるをえなかった。その結果、 感染が落ち着いた後の奄美大島での調査、稚内、礼文、根室での準備調査を行うにとどまっ た。もっとも、住民のみなさんと十分に接することが憚られたため、該当自治体の担当部局 や限られた関係者からの簡易なヒアリングを行った他、現地視察、図書館等での地域につい ての情報収集などに努めた。

(2)文献研究

理論的研究については、社会的合意論、記憶論に関して、R.ローティ、E.ベルクソンなど

の原書を中心に、文献の読み直しを進めつつ、P.リクールの物語論を手がかりに、集合的記憶の再構成について構想を練った。また、コミュニティ論の観点から、地域自治組織の役割について、その機能の側面から整理した。

地域研究では、『奄美市史』を中心に奄美大島と薩摩との関係を、また、石垣の於茂登、 嵩田、川原、於茂登各地区の字史を中心に自衛隊配備地周辺への入植の歴史を概観した。ま た、『新旭川市史』第1巻-4巻の通史編を中心に、先住民族の時代を含む歴史を辿りつつ、 屯田兵、第7師団の配備、それに伴う給与地についての問題点など、研究課題に関する北海 道についての知見の蓄積に努めた。

(3)奄美大島調査

奄美大島では、奄美市議会議員、奄美市防衛協会会長などから、陸上自衛隊駐屯地の配備について現状を伺うとともに、駐屯地が所在する地区では、奄美市大熊町内会長、瀬戸内町節子区区長から、地域社会の駐屯地配備後の推移について事情を伺い、国防をめぐる地域社会の葛藤、また、国防と地域的記憶との関係について具体的な知見を得ることができた。

(4)北海道調査

非常事態宣言が解除された北海道を感染防止に十分に配慮しつつ訪問し、礼文、稚内、旭川、札幌で陸上自衛隊駐屯地周辺の状況を視察するとともに、各自治体でヒアリングを行い、図書館、博物館などで地域情報の収集に注力した。その成果から、先住民族、屯田兵、北方領土、戦後の自衛隊配備などの北海道における記憶の独自性についての知見を深め、沖縄との類似点、相違点を整理しつつ、国境地帯における防衛施設と地域社会に関して比較する観点の析出に努めた。また、根室では北方領土と自衛隊との関係について、北見では美幌駐屯地防衛協会と屯田兵村などについて聞き取りを行った他、各関係機関での情報収集に努めた。さらに、北海道アイヌ協会、北方領土問題対策協議会などを訪問し、それぞれの現状を伺うとともに、今後の研究の協力を依頼した。

(5)比較のための地域調査

非常事態宣言が解除された後に、国境地帯との比較のため、海上自衛隊呉地方隊、米海兵隊岩国航空基地周辺を視察するとともに、地域社会とその関係について各自治体でヒアリングを行い、図書館等で資料収集を行った。調査では、旧日本軍、自衛隊、米軍と共存してきた地域について、事故、騒音などの実情と課題に関する知見を深め、地域社会と軍事施設の隊員との交流についての実態を把握するとともに、新たに軍事施設が配備される地域との比較の視点の形成に努めた。

また、感染防止に十分に配慮しつつ首都圏を訪問し、自衛隊駐屯地周辺の状況を視察する とともに、練馬区、北区、新宿区、目黒区など各自治体でヒアリングを行い、図書館などで 地域情報の収集を行った。その結果、南西諸島の場合とは異なって、駐屯地の周辺が、公園、 道路、官舎、公営住宅などで民家との距離を取る工夫がなされていることを確認し、南西諸島での駐屯地配備の状況との比較の観点のひとつを得ることができた。

(6)論文、報告書

これまでの文献研究と現地調査で得られた知見を基に、沖縄、北海道の軍事施設と地域社会について、報告書「沖縄と自衛隊(6)」(2021)、研究ノート「北海道の地域社会と軍事施設」(2022)を執筆した。

また、論文「住民投票における自由記述の可能性 与那国町への自衛隊配備を巡って」『相愛大学論集39号』(2023)では、陸上自衛隊駐屯地の配備を巡って行われた住民投票に焦点をあて、配備の前後の地域社会の動向を記述しつつ、合意形成における住民投票の意義と課題を明らかにし、住民の意思を地域自治へ反映する方法について検討した。

さらに、奄美大島で得た成果と、従前のプロジェクトで得られた与那国についての知見を用い、駐屯地配備による地域自治組織の負担と課題について比較、整理し、その内容を共著『沖縄的共同性の構築と持続』(2023、ナカニシヤ出版)として出版し、発信した。

(7)学会報告

第95回日本社会学会(2022)では、「南西諸島への自衛隊配備と地元負担 軍用地の存在と地域社会」というテーマで、与那国と奄美大島との状況を比較しつつ、新たに陸上自衛隊駐屯地が配備された地域自治組織に、どのような負担があるのかを論じ、自衛隊施設の配備による、地域社会の変動の様相について分析した。

また、研究プロジェクトの成果をも踏まえ、XX ISA World Congress of Sociology (世界社会学会議, 2023)メルボルン大会のコミュニティ部会で "Influence of Place Memories on People's lives" というテーマで報告を行い、軍事施設の存在が、コミュニティの成員の生活に与える影響について、地域的記憶の観点から報告した。

(8)小括と今後の展望

新型コロナウイルス感染拡大のため、十分な調査は断念せざるをえなかったが、訪問した 奄美大島では、駐屯地配備後の国防をめぐる葛藤について、また、国防と地域的記憶との関 係について具体的な知見を得ることができた。さらに、長期的な観点からは、北海道調査に よって、南北国境地帯での比較研究の視点を十分に得るという収穫があった。

南西諸島での自衛隊施設をめぐる地域社会の歴史、記憶に基づく様相は、同じく国境地帯である北海道の各地域と比較したとき、どのような共通点、相違点があり、また、その成果は、主に記憶論の観点から、理論的にどのように一般化できうるのか。2024 年度から開始する新たなプロジェクトで、より深い解明を目指したい。

5 . 主な発表論文等

4.発表年 2022年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)	
1.著者名 藤谷忠昭	4.巻 39
2 . 論文標題 住民投票における自由記述の可能性 与那国町への自衛隊配備を巡って	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 相愛大学研究論集	6.最初と最後の頁 45-58
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 藤谷忠昭	4 . 巻
2.論文標題 沖縄と自衛隊(6)	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 軍用地コンバージョンの国際比較	6.最初と最後の頁 147-180
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 藤谷忠昭	4.巻
2.論文標題 北海道の地域社会と軍事施設	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
人文学研究	12-22
人文学研究 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	12-22 査読の有無 無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無無無
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無無無
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 [学会発表] 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件) 1.発表者名	査読の有無無無

1.発表者名 藤谷忠昭		
2 . 発表標題 郷友会の共同性と接収地補償		
3.学会等名 第46回「地域社会学会」大会		
4 . 発表年 2021年		
【図書】 計2件 1.著者名 難波孝志、藤谷忠昭他		4.発行年 2020年
2 . 出版社 ナカニシヤ出版		5.総ページ数 187
3.書名 米軍基地と沖縄地域社会 シリーズ 沖縄	の地域自治組織1 <北中部編>	
1.著者名 Keiji Fujiyoshi, Tadaaki Fujitani et	al.	4.発行年 2021年
2.出版社 Springer		5.総ページ数 112
3.書名 Archives for Maintaining Community an	nd Society in the Digital Age	
〔産業財産権〕		
〔その他〕		
- 6 . 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
7.科研費を使用して開催した国際研究集会		
〔国際研究集会〕 計0件		
8.本研究に関連して実施した国際共同研究	の実施状況	

相手方研究機関

共同研究相手国